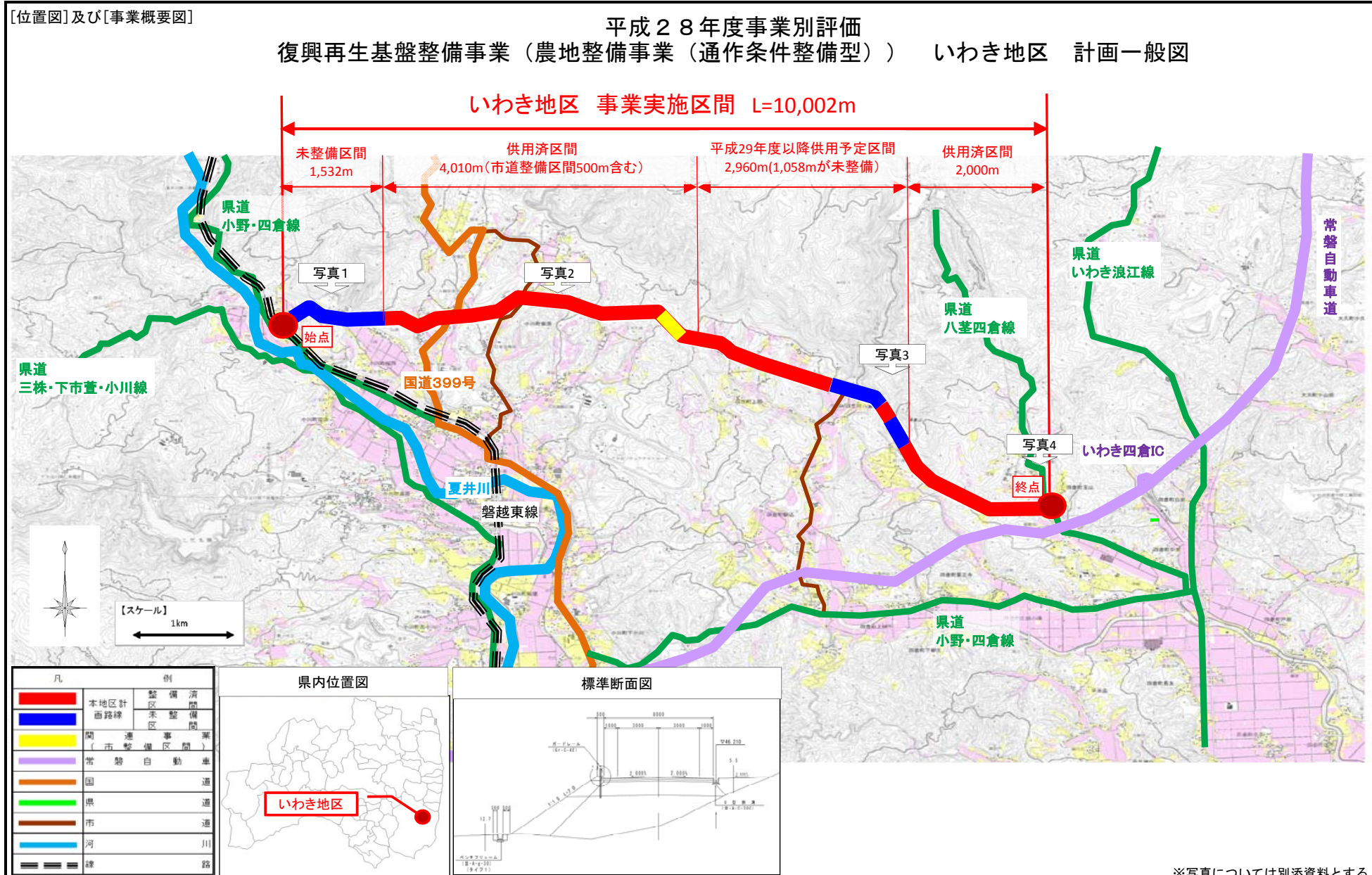


平成28年度事業別評価調書（チェックリスト）

整理番号	201	事業名	復興再生基盤整備事業 (農地整備事業(通作条件整備型))		補助・単独	地区名 (事業箇所名)	いわき	関係市町村名	いわき市	担当部(局)課名	農林水産部 農村基盤整備課		
評価の対象となる理由	第1項第4号:評価実施から5年を経過し継続中の事業					前回(平成23年度)評価時の対応方針	委員からの提言:見直し継続 付帯意見:特になし		県の対応方針:事業継続				
事業根拠法・要綱等の名称	土地改良法第2条第2項												
事業概要	[事業目的及び全体計画] ※〈〉は前回評価(平成23年度)時 [ ]は事業採択(平成3年度)時 (1) 事業目的 本地区では、いわき広域営農団地内の各生産団地、農業近代化施設並びに南北に整備された高速道路、国・県道等と密に結びつく農道を整備し、農業生産性の向上及び土地利用の高度化、さらには農産物流通の合理化を図り、地域農業の振興に大きく寄与することを目的としている。 (2) 全体計画 受益面積 A=3,119ha 〈3,119ha〉 [4,185ha] 道路工 L=10,002m 〈9,944m〉 [10,520m] 幅員 W=6.0(8.0)m					事業に関する社会経済情勢(特記すべき事項) (1) 現在の状況 本地域の道路網が整備されることで、これを利用した農産物流通合理化が期待されている。特に本地域の主産物である米、キュウリ・トマト・ネギ等の野菜を主として地域の多様性を活かした生産・販売体制を構成すべく、地域農業の重要な基盤として広域農道整備の早期完成が望まれている。 (2) 変化の有無 有(無) (3) 変化の内容 - (4) 地域の協力体制 地域からの本路線の早期完成要望は強く、用地調査や工事実施に協力的である。また、農道の予定管理者であるいわき市と協力を得ながら実施している。							
	事業の採択年度	H3	完成目標年度	[H12] (H28) H32	用地着手年度	H3	工事着手年度	H3	[事業に関する評価指標等] (1) 主要な評価指標の変化				
	事業費(百万円)	全体事業費(うち用地費)	これまでの投資事業費合計	左の財源内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績(28年度は見込額である)				評価指標	事業採択時[H3]	前回評価時<H23>	今回評価時 H28	備考
		[ 4,461 ] 〈 10,448 〉 10,885 〔 ( 666) 〕 〈 ( 321) 〉 ( 297)	7,486 ( 270 )	国 15/30 県 11/30 市町村 4/30 その他	~25年度	26年度	27年度	28年度	①受益面積	4,185 ha	3,119 ha	3,119 ha	
進捗率	事業費ベース	68.8%	用地費ベース	90.9%	その他(舗装整備延長)		74.1%	②受益農家戸数	5,408戸	2,853戸	2,853戸		
事業の進捗状況	[整備の状況] 平成27年度までに90.9%の用地買収が完了している。改良工事はL=8,053m(80.5%)完了しており、そのうち舗装工事はL=7,412m(74.1%)完了している。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 本路線は、県道八茎・四倉線とを結び終点側の整備が進み、さらなる供用区間の延伸に向け計画的な整備を行っている。なお、前回の公共事業評価で、周辺県道及び市道の整備状況の変化に伴い、始点部取付位置の見直しを実施し、始点位置を県道三株・下市萱・小川線から小野四倉線へ変更している。これに伴い、各関係機関との協議、詳細設計、工事実施等に不測の期間を要しているため、完成目標年度をH32年度まで延長している。 みなし執行額=全体事業費/全体工期×経過年数=10,885百万円/30年×25年=9,071百万円 みなし進捗率=これまでの投資事業費計/みなし執行額=7,486百万円/9,071百万円=82.5% (≥70%) [関連事業の進捗状況] 市道改良事業 L=500m(H11~H12)					評価	A、 B、 C		③一戸当たり受益面積①/②	0.77 ha/戸	1.09ha/戸	1.09ha/戸	
					評価	A、 B、 C		④農業近代化施設数	6施設	3施設	3施設		
					評価	A、 B、 C		(2) その他特記すべき事項 特になし					
					評価	A、 B、 C		[環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 実施・未実施 (1) 環境への影響内容とその対策 「ふくしまレッドリスト情報管理要領」に基づき、工事実施箇所における希少種の存在の有無を確認し、希少野生動物がいないことを確認している。 なお、工事にあたっては生態系に配慮した法面緑化や材質・色彩を工夫して景観に配慮した安全施設工を採用し、騒音、排ガス等については周辺への影響を極力軽減するなど、環境へ配慮をしている。 (2) その他特記すべき事項 特になし					



平成28年度事業別評価調書 (チェックリスト)





平成28年度事業別評価調書（チェックリスト）

平成28年度事業別評価  
復興再生基盤整備事業（農地整備事業（通作条件整備型）） いわき地区 現況写真

[位置図]及び[事業概要図]



# 費用対効果分析

## 復興再生基盤整備事業(農地整備事業(通作条件整備型))

$$\frac{\text{総便益額 } B}{\text{総費用 } C} = \frac{B① + B② + B③ + B④}{C① + C②}$$

### [費用項目]

C①：当該事業による費用：当該事業費(工事費、測量試験費、用地費)

C②：その他費用：関連事業費+再整備費+資産価額

### [効果項目]

B①：品質向上効果

農道改良舗装・新設に伴い、収穫した農産物の輸送時に、舗装農道の通行により荷傷み防止が図られることによる増収効果。

B②：維持管理費節減効果

農道を舗装・新設することにより、維持管理費が増(減)される効果。及び、新たに施設の補修・刈り払い等の維持管理を要するマイナス効果。

B③：営農に係る走行経費節減効果

農道を新設又は更新することにより、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、農作業などの農業交通に係る走行経費が節減又は維持される効果。

B④：一般交通等経費節減効果

農道を新設又は更新することによる、一般交通の倉庫に係る人件費や車両経費が節減又は維持される効果。

### [考え方]

総費用総便益比は、一定地域の範囲において評価期間(当該事業の工事期間+40年)の下で必要な投資費用(総費用)とそれによって発現する総便益を対比することで測定する。

この総費用総便益比が、1.0以上であれば土地改良法施行令第2条第3項の「すべての効用がそのすべての費用を償うこと」を満足する。

### 計算

$$\frac{218 + \Delta 29 + 8,367 + 11,667}{17,255 + 486} = 1.13$$

(※単位：百万円)

※各項の数字の算出根拠等については別添資料とする。